

令和5年度決算における和泉市の財務状況把握の結果 ヒアリングを踏まえた総合評価（要約）

総合評価

【債務償還能力】 =
留意すべき状況にない

【資金繰り状況】 =
留意すべき状況にない

債務系統：非該当

収支系統：非該当

積立系統：非該当

財務指標

R5
↓
R7

現状

留意点

債務償還能力(①、②、③)

資金繰り状況(③、④)

① 実質債務月収倍率	② 債務償還可能年数	③ 行政経常収支率	④ 積立金等月収倍率
一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるかを見る指標	一年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見る指標	収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見る指標	一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるかを見る指標
3.8月 ↓ 4.2月	2.6年 ↓ 3.4年	12.3% ↓ 10.1%	3.0月 ↓ 2.7月
18月	15年	10%	3月
24月		0%	1月

<収支系統>

前回診断年度以降、支出面で、社会福祉費や児童福祉費などが増加しているものの、収入面で、地方税や地方交付税などが大幅に増加していることから、行政経常収支率は12.3%と、引き続き基準値（10.0%）を上回っており、現状、収支低水準に該当していない。

<積立系統>

財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金で計30億円を維持する方針に基づき、基金に積み立てているほか、令和2年度には、芦洗公園の整備に当たり、公共用地先行取得事業特別会計から用地を再取得し相当額を減債基金に積み立てたことから、積立金等月収倍率は3.0月と、基準値（3.0月）以上となっており、現状、積立低水準に該当していない。

<債務系統>

過去から実施事業を取捨選択するなど普通建設事業費を削減しつつ起債を抑制していることから、建設債残高が減少していることに加えて、臨財債等残高についても大幅に減少していることなどから、実質債務月収倍率は3.8月と、基準値（18.0月）を下回っており、現状、債務高水準に該当していない。

<今後の財政運営について>

和泉市公共施設等総合管理計画によると、現在所有する公共施設などを同規模で維持し続けた場合、今後25年で総額1,416億円（年間当たり約57億円）の改修・更新費用が必要と見込まれている。一方で、必要なインフラ施設への年間更新費用を踏まえた投資可能額は約42億円となり、改修・更新費用を大きく下回る見込みであるため、貴市では、上述の総合管理計画において、所有する公共施設を30年間で延床面積を70%まで縮減することを目標としている

しかしながら、現在、縮減する方針が整理されている施設は約18%にとどまり、当初の目標達成には、更なる公共施設の再編等を進める必要がある。

貴市においては、引き続き、総合管理計画等の計画を適時に見直すとともに、財政負担の軽減や平準化及び財源の確保などに努めることで、健全な財政運営を維持することが望まれる。